国内経済金融

地域別にみた企業倒産の現状と今後の動向

～7 年ぶりに倒産件数･負債総額がともに増加、先行きにも増加の兆し～

木村　俊文

07 年度の全国の倒産状況

民間信用調査機関である東京商工リサーチによれば､07 年度の全国企業倒産件数(負債 1000 万円以上）は、前年度比＋7.7%の 1 万 4366 件と 2 年連続で増加した。また負債総額も同＋6.4%の 5 兆 7955 億円と 7 年ぶりに増加。この結果、年度としては 2000 年度以来 7 年ぶりに倒産件数・負債総額がともに前年度を上回った（図表１）。

07 年度は景気拡大ペースが鈍化するなか、原油や原材料価格が高騰したほか、改正建築基準法の施行に伴う混乱の影響も重なり、地方の中小企業を中心に業績不振が広がったとみられる。

07 年度の企業倒産の特徴を挙げると、原因別では販売不振によるものが 9289 件と最も多く、4 年ぶりに 9000 件を上回った。産業別では販売不振や原材料高などから製造業の倒産件数が前年度比＋11.8%と 6 年ぶりに増加に転じたほか、燃料費の大幅上昇を受けて運輸業も同＋13.5%と 2 年ぶりに増加。また、継続する公共工事削減に建築基準法改正の影響が加わったことを背景に、建設業の倒産が同＋5.5%と 2 年連続で増加し､件数でも 4090 件と 4 年ぶりに 4000 件超となった。

一方、負債総額を金額別にみると、負債額 1 億円未満の倒産が 9045 件と 4 年ぶりに 9000 件を上回るなど引き続き小規模倒産が目立つものの、負債額 40 億円以上が 4 年ぶりに 800 件を上回り、大型倒産にも増加傾向が見られる。

地域別の倒産状況

07 年度の企業倒産件数を地域別にみると、九州（前年度比＋14.4%）、北海道（同＋

図表1　倒産件数と負債額

	倒産件数				負債総額			
	07年度件数（件）	前年度比（%）			07年度金額（10億円）	前年度比（%）		
		05年度	06年度	07年度		05年度	06年度	07年度
全国計	14,366	▲ 0.1	1.3	7.7	5,795.5	▲ 15.7	▲ 11.0	6.4
北海道	610	▲ 3.8	▲ 1.6	11.7	241.1	▲ 21.7	109.5	▲ 24.9
東北	803	1.0	0.6	0.1	279.5	▲ 14.7	▲ 4.2	9.3
関東	4,850	▲ 7.0	2.1	8.9	2,915.6	▲ 17.0	▲ 8.4	17.3
中部	1,544	2.9	▲ 3.9	11.0	543.8	▲ 24.5	▲ 22.9	15.5
北陸	367	▲ 9.5	18.8	11.6	145.3	▲ 52.0	45.3	54.3
近畿	3,844	13.6	▲ 1.4	6.2	863.9	▲ 23.5	▲ 34.3	▲ 9.0
中国	605	2.4	5.0	▲ 4.6	249.9	47.7	23.3	▲ 7.8
四国	384	▲ 18.4	25.3	3.2	120.7	▲ 3.9	173.4	▲ 47.2
九州	1,359	▲ 5.7	2.7	14.4	435.7	36.3	▲ 34.6	18.2

東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
（注）地域の範囲：関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨）　中部（長野、岐阜、静岡、愛知、三重）　北陸（富山、石川、福井）　近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）沖縄は九州に含む。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

11.7%)、北陸（同＋11.6%)、中部（同＋11.0%）で 2 ケタ増となるなど、全国 9 地域のうち 8 地域で増加した。このうち最も伸びが高かった九州では、建設業（同＋6.1%、488 件→518 件)、製造業（同＋39.4%、99→138 件）などが増加した。また北陸は、製造業（同＋22.0%、59→72 件)、小売業（同＋89.7%、29→55 件）などが増加した。これに対して減少した地域は、中国（同▲4.6%、634→605 件）のみであり、広島、山口がともに 2 割減となった影響が大きい。

一方、街角の景況感を示す内閣府の景気ウォッチャー調査を見ても、地域区分が前述の企業倒産状況調査と一部異なるものの、相対的にみれば、九州の景況感悪化が顕著となっている。景気の現状判断 DI（除く家計動向関連＝企業動向＋雇用等）は 08 年 3 月現在、全国が 35.9 であるのに対し、九州は東北と並び 32.5 と最も低く、この 2 地域は直近 1 年間で 20 ポイント超悪化した。一方、中国は 38.5 と沖縄に次いで高く、同地域の企業倒産件数が唯一減少したことと平仄が合うように思われる（図表２)。

図表２　各地域の景況感の動向

内閣府「景気ウォッチャー調査」
(注1) DI：現状判断DI・合計から家計動向関連DIを除き算出。
(注2) 地域の範囲：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟）　東海（静岡、岐阜、愛知、三重）　長野は関東に含む。

図表３　資金繰り判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」

今後の動向

日銀短観 3 月調査によれば、中小企業・製造業の業況判断 DI は▲6（前回調査比 8 ポイント低下)、先行き予想は▲9。また中小企業・非製造業の業況判断 DI は▲15（同 3 ポイント低下)、先行き予想は▲21 となった。内需依存度が高く、産業構造の調整圧力が強い中小企業では、景況感の悪化が強まっている。

また、企業からみた金融機関の貸出態度は、中小企業を中心に緩和的との見方がやや後退し、企業の資金繰り判断も中小企業では一段と悪化している（図表３)。

こうしたなか、先行きの企業倒産について展望すると、建築基準法改正の影響が薄れるにつれて、建設業では持ち直しの動きが表れると予想される。しかし、原材料・エネルギー高が継続しているため、製造業や運輸業などでは厳しい状況が続くと考えられる。

以上から、地方の中小企業を中心に企業倒産が緩やかに増加する可能性があるだろう。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます